

2026年5月7日

## 東証プライム上場企業の2026年

### 夏季賞与・一時金（ボーナス）の妥結水準調査

全産業 113 社ベースで 88 万 1915 円、対前年同期比 2.5% 増  
5 年連続でプラスとなる

民間調査機関の一般財団法人 労務行政研究所（理事長：猪股 宏）では、東証プライム上場企業を対象に、今年の賃上げと同時期に交渉・妥結した夏季賞与・一時金について調査し、支給水準は 113 社、支給月数は 115 社の結果を集計した（2026 年 4 月 7 日現在）。

#### < 調査結果のポイント >

①**2026 年夏季一時金の支給水準**：東証プライム上場企業の全産業ベース（113 社、単純平均）で 88 万 1915 円、対前年同期比で 2.5% 増となった。産業別に見ると、製造業は同 2.5% 増、非製造業は同 2.8% 増と、ともにプラス（下表および [図表 1]）。

区 分	2026 年 夏 季 妥 結					2025 年 実 績 (金 額)	
	社 数	金 額	平 均 年 齢	対 前 年 同 期 比	対 前 期 同 期 比	夏 季	年 末
	社	円	歳	%	%	円	円
全 産 業	113	881,915	39.5	2.5	2.2	860,247	863,161
製 造 業	92	918,397	39.3	2.5	2.5	896,325	896,403
非 製 造 業	21	722,090	40.4	2.8	0.6	702,188	717,530

②**妥結額の推移**：各年 4 月時点の集計で見た夏季一時金妥結額は、2022 年以降 5 年連続の増加。ただし、2025 年以降は増加幅が縮小傾向 [図表 2~3]。

③**支給月数の水準**：全産業 115 社の平均で 2.52 カ月。同一企業で見た場合、前年同期（2.53 カ月）を 0.01 カ月下回った。最高月数は 3.65 カ月と前年同期（3.96 カ月）より減少する一方、最低月数は 1.34 カ月と前年同期（1.15 カ月）より増加 [図表 4]。

※本調査の詳細は、当研究所編集の『労政時報』第 4119 号（26.5.8 / 5.22）で紹介します。

#### < 本プレスリリースに関する問い合わせ先 >

一般財団法人 労務行政研究所 編集部（担当：内田・遠藤・金岡・橋本）  
TEL：03-3491-1242

## 調査結果

### [1] 2026年夏季賞与・一時金の支給水準

2026年春季交渉時に決まった夏季賞与・一時金の支給水準は、東証プライム上場企業の全産業ベース（113社、単純平均）で88万1915円となった。同一企業で見た前年の妥結実績（86万247円）と比較すると、金額で2万1668円増、対前年同期比で2.5%増と、2025年（同3.8%増）に続きプラスとなったものの、増加幅は縮小している〔図表1〕。

〔図表1〕 2026年夏季賞与・一時金の妥結水準（東証プライム上場企業113社）

<金額集計：単純平均>

－2026年4月7日現在－

区 分	2026年夏季妥結					2025年実績（金額）	
	社 数	金 額	平均年齢	対前年同期比	対前期比	夏 季	年 末
	社	円	歳	%	%	円	円
全 産 業	113	881,915	39.5	2.5	2.2	860,247	863,161
製 造 業	92	918,397	39.3	2.5	2.5	896,325	896,403
水産・食品	10	887,564	38.3	4.2	4.2	852,037	852,037
紙・パルプ	7	706,429	43.2	△ 0.1	△ 0.1	707,143	707,143
化学	9	887,299	38.0	3.9	3.8	854,070	855,181
ゴム	5	880,000		5.4	5.4	835,000	835,000
ガラス・土石	2	912,500	38.9	3.7	3.7	880,000	880,000
鉄	5	826,000	40.7	△11.8	△11.8	936,000	936,000
非鉄・金属	6	1,017,323	40.0	12.1	12.1	907,812	907,812
機械	16	950,344	37.9	6.0	6.0	896,623	896,221
電気機器	7	1,018,369	39.5	3.5	3.5	983,616	983,616
輸送用機器	22	963,088	39.7	0.2	△ 0.4	961,556	967,424
（自動車）	（12）	（1,002,606）	（40.2）	（△ 3.3）	（△ 3.2）	（1,037,031）	（1,035,621）
その他製造	2	716,889	40.1	△ 1.8	△ 1.8	730,303	730,303
非製造業	21	722,090	40.4	2.8	0.6	702,188	717,530
建設	3	1,040,000	35.6	5.1	8.0	990,000	963,333
商業	9	631,214	41.2	3.4	△ 0.9	610,721	637,185
陸運	2	419,056	45.9	1.1	△ 0.1	414,361	419,361
電力	4	905,000	39.1	1.9	0.6	888,250	899,250

- [注] 1. （ ）内の業種は、その業種における内数（〔図表4〕も同じ）。△はマイナスを表す（以下同じ）。
2. 2026年夏季妥結額の集計社数が1社の業種（繊維・倉庫運輸関連、情報・通信、サービス）は、掲載を省略した（全産業計、製造業計、非製造業計はこれを含んだ集計値）。
3. 年間協定で妥結額が年間総額しかつかめない企業については、前年実績を基に夏冬の配分を試算し、集計に含めた。
4. 平均年齢は原則として、当研究所で今回併せて行った賃上げ取材の際に把握したデータを流用・集計した。

## [2] 夏季賞与・一時金妥結額の推移

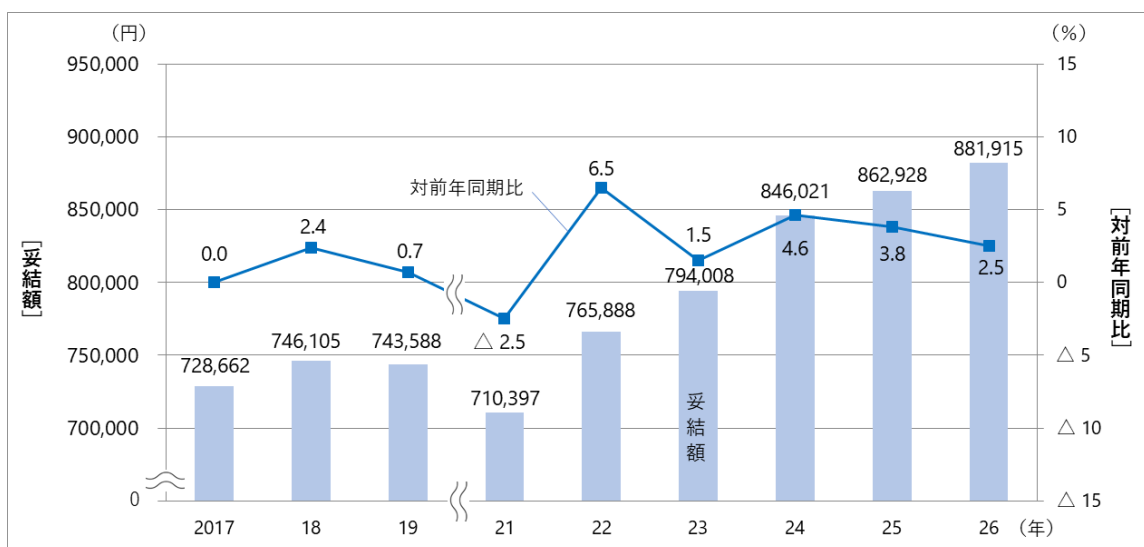
妥結額の推移を見ると、2021 年はコロナ禍で 71 万 397 円、対前年同期比 2.5% 減とマイナスであったものの、2022 年には 76 万 5888 円、同 6.5% 増と大幅な伸びとなり、それ以降 5 年連続でプラスとなっている [図表 2~3]。

[図表 2] 賞与・一時金の推移 (単純平均)

区分	春季交渉で決まった夏季一時金				年間協定ですでに決まっている年末一時金				<参考> 賃上げ率
	金額集計		月数集計		金額集計		月数集計		
	社	円 (%)	社	カ月	社	円 (%)	社	カ月	%
2017年	127	728,662 ( 0.0)	127	2.39	205	712,898 (△ 0.1)	206	2.34	2.34
18	127	746,105 ( 2.4)	132	2.45	213	753,389 ( 3.9)	203	2.44	2.53
19	137	743,588 ( 0.7)	134	2.45	212	747,808 (△ 0.1)	223	2.44	2.43
20	集計実施せず				205	743,968 (△ 3.2)	210	2.40	2.12
21	139	710,397 (△ 2.5)	134	2.30	208	715,553 (△ 1.9)	203	2.34	1.84
22	127	765,888 ( 6.5)	130	2.47	184	786,945 ( 8.5)	188	2.56	2.27
23	118	794,008 ( 1.5)	121	2.48	187	800,028 ( 1.5)	196	2.56	3.99
24	114	846,021 ( 4.6)	112	2.64	183	835,133 ( 3.4)	182	2.61	5.58
25	114	862,928 ( 3.8)	115	2.55	175	874,214 ( 4.4)	182	2.58	5.39
26	113	881,915 ( 2.5)	115	2.52					

- [注] 1. 春季交渉時決定分の夏季一時金集計 (2020 年は未実施)、および春季~夏季交渉時の年間協定で一括決定している年末一時金集計の推移を示した。金額集計・月数集計は、それぞれ集計企業 (社数) が異なるため、対応しない。
2. ( ) 内は対前年同期比であり、各年の集計対象企業のうち、前年同期と比較できる同一企業について伸び率を算出したもの。よって、当年・前年の各金額 (妥結額) を比較しても、伸び率は一致しない。
3. 2021 年以前は東証 1 部上場企業、2022 年以降は東証プライム上場企業ベース ([図表 3] も同じ)。
4. <参考>の賃上げ率は、経団連による大手企業の最終集計 (加重平均)。

[図表 3] 夏季賞与・一時金妥結額の推移 (単純平均)



[注] 2020 年は集計を実施していない。

### [3] 2026年夏季賞与・一時金の支給月数

支給月数は、集計社数 115 社の平均で 2.52 カ月となり、同一企業で見た場合の前年同期（2.53 カ月）を 0.01 カ月下回る [図表 4]。また、個別企業における月数の最高は 3.65 カ月（前年同期 3.96 カ月）、最低は 1.34 カ月（同 1.15 カ月）である。

支給月数は微減となっているものの、前年に続き、物価高騰対策等で賃上げに踏み切る企業が多く、一時金の基礎給の水準が上がった結果、支給額が増加しているものと考えられる。

産業別に見ると、製造業の平均支給月数は 2.63 カ月と前年同期の 2.66 カ月から減少している一方、非製造業は 2.01 カ月と、前年同期（1.98 カ月）から 0.03 カ月増加している。なお、非製造業は集計社数が 21 社である点に留意いただきたい。

[図表 4] 2026年夏季賞与・一時金の支給月数および 2025年実績との比較（東証プライム上場企業）

<月数集計：単純平均>

－2026年4月7日現在－

区 分	2026年夏季妥結					2025年実績				2025年夏季・2026年夏季の差		
	社数	平均年齢	平均月数	最高月数	最低月数	夏季平均月数	夏季最高月数	夏季最低月数	年末平均月数	平均月数の差	最高月数の差	最低月数の差
全 産 業	115	39.6	2.52	3.65	1.34	2.53	3.96	1.15	2.55	△0.01	△0.31	0.19
製 造 業	94	39.3	2.63	3.65	1.60	2.66	3.96	1.15	2.66	△0.03	△0.31	0.45
水産・食品	8	38.3	2.69	3.29	1.94	2.51	2.98	2.00	2.51	0.18	0.31	△0.06
紙・パルプ	7	43.2	2.19	2.89	1.75	2.31	3.02	1.80	2.31	△0.12	△0.13	△0.05
化学	9	38.0	2.56	3.40	2.00	2.58	3.12	2.10	2.59	△0.02	0.28	△0.10
ゴム	4		2.60	2.85	2.35	2.63	2.85	2.20	2.63	△0.03	0.00	0.15
ガラス・土石	3	40.4	2.58	2.78	2.40	2.55	2.74	2.35	2.55	0.03	0.04	0.05
鉄 鋼	5	40.7	2.39	2.70	1.95	2.88	3.96	2.24	2.88	△0.49	△1.26	△0.29
非鉄・金属	6	40.0	2.87	3.28	2.40	2.69	3.10	2.25	2.69	0.18	0.18	0.15
機 械	16	37.6	2.61	3.35	1.60	2.55	3.25	1.15	2.55	0.06	0.10	0.45
電気機器	10	39.3	2.75	3.33	2.14	2.75	3.25	1.75	2.80	0.00	0.08	0.39
輸送用機器	23	39.6	2.73	3.65	2.25	2.81	3.80	2.25	2.82	△0.08	△0.15	0.00
（自動車）	(12)	(40.2)	(2.78)	(3.65)	(2.50)	(2.95)	(3.80)	(2.25)	(2.94)	(△0.17)	(△0.15)	(0.25)
その他製造	2	40.1	2.35	2.50	2.20	2.43	2.50	2.35	2.43	△0.08	0.00	△0.15
非 製 造 業	21	40.8	2.01	2.90	1.34	1.98	2.60	1.30	2.04	0.03	0.30	0.04
商 業	12	41.4	1.96	2.40	1.50	1.97	2.40	1.50	2.04	△0.01	0.00	0.00
陸 運	2	45.9	1.45	1.55	1.34	1.43	1.55	1.30	1.44	0.02	0.00	0.04
倉庫・運輸関連	2	39.6	2.19	2.90	1.48	2.05	2.60	1.49	2.21	0.14	0.30	△0.01
電 力	4	38.7	2.33	2.50	2.19	2.24	2.32	2.17	2.23	0.09	0.18	0.02

[注] 1. 2026年夏季妥結月数の集計社数が1社の業種（繊維、サービス）は、掲載を省略した（全産業計、製造業計、非製造業計はこれを含んだ集計値）。

2. 集計企業について、上記と [図表 1] は一致していない（金額・月数の各集計結果は対応しない）。

## < 調査・集計要領 >

### 1. 調査名

「2026 年夏季賞与・一時金の妥結水準調査」

### 2. 調査対象

東証プライム上場企業のうち、原則として労働組合が主要な単産に加盟している企業。持ち株会社が東証プライム上場企業の場合、その主要子会社は調査対象とした。なお、[図表1、4]の業種分類は、東洋経済新報社『会社四季報』をベースとしている。「商業」は卸売業、小売業。「情報・通信」には、IT 関係のほか、新聞、出版、放送を含む。

### 3. 集計対象

調査対象のうち、調査時点で 2026 年夏季賞与・一時金を妥結・決定しており、「2026 年夏季」「2025 年夏季」「2025 年年末」の三者の金額または月数が把握できた企業（組合）

### 4. 集計社数

金額集計は 113 社。月数集計は 115 社

### 5. 集計対象範囲と集計方法

集計対象範囲は、原則として組合員 1 人当たり平均（一部「年齢ポイント」「標準労働者」「全従業員平均」による妥結水準を含む）。集計は、単純平均による（＝各社 1 人当たり平均を単純に足し上げ、集計社数で除した）。

### 6. 調査時期

2026 年 3 月 18 日～4 月 7 日

## < 一般財団法人 労務行政研究所の概要 >

- |         |  |
|---------|--|
| 1. 設立   | 1930 年 7 月（2013 年 4 月、一般財団法人に移行）   |
| 2. 理事長  | 猪股 宏   |
| 3. 事業内容 | ①人事労務の専門情報誌『労政時報』ならびに WEB コンテンツの編集<br>②人事・労務、労働関係実務図書の編集<br>③人事・労務管理に関する調査 |
| 4. 所在地  | 〒141-0031 東京都品川区西五反田 3-6-21 住友不動産西五反田ビル 3 階                                |
| 5. URL  | <a href="https://www.rosei.or.jp/">https://www.rosei.or.jp/</a>            |